

近畿知財戦略本部メールマガジン

KIP-NET Information 223号(2015. 8. 5)

発行部数：4,123部

<目次>

～【知財関連】～

◆◆トピックス◆◆

1. 研究開発型中小企業の特許料等減免措置について
2. 平成27年4月1日から“平成26年特許法等改正法”が施行されました！！
3. 意匠の国際登録制度が5月13日から利用できるようになりました！
4. 特許審査に関する品質ポリシーについてのパンフレットを用意しています！
5. 平成26年度特許審査の質についてのユーザー評価調査報告書を公表しました！
6. 中小・ベンチャー企業、小規模企業の特許料が約1/3に！！
7. INPITに知財活用支援センターを設置！
8. 営業秘密・知財戦略相談窓口～営業秘密110番～を設置！
9. 特許情報プラットフォームが開始されました！！
10. 「中韓文献翻訳・検索システム」の本格版を提供開始！

◆◆公募◆◆

1. 外国出願費用の助成（外国出願支援事業）二次募集開始！ ☆NEW☆
2. 海外侵害対策支援事業の公募開始について
3. 中小企業の知的財産を融資につなげる金融促進事業を実施します
～「知財ビジネス評価書」公募中～
4. 「中小企業等特許情報分析活用支援事業」開始のお知らせ

◆◆セミナー、イベント情報◆◆

1. 平成27年度特許法等改正説明会の開催のご案内 ☆NEW☆
2. 平成27年度知的財産権制度説明会（初心者向け）のご案内
3. 平成27年度海外知的財産活用講座
「中堅・中小企業のための知的財産の保護・活用～海外ビジネス展開／
営業秘密管理～」開催
4. INPIT 知財人材の育成研修
5. 変わるデザイン保護戦略
～デザイン戦略の立案、権利取得から紛争解決まで～ ☆NEW☆
6. 実例から学ぶ知財戦略セミナーのご案内
外と知らない契約書のポイント
～契約のお約束ごと、押さえておきたいこの条項～ ☆NEW☆
7. 日本ライセンス協会 2015年度「LES Japanライセンス実務講座」
8. 大阪工業大学 知的財産専門職大学院 授業公開のご案内

～【近畿経済産業局からのお知らせ】～

◆◆公募◆◆

1. 「関西ものづくり新撰2016」の募集を開始します！ ☆NEW☆
2. 平成27年度「新・ダイバーシティ経営企業100」について ☆NEW☆

◆◆セミナー、イベント情報◆◆

1. 平成27年度関西国際航空機市場参入等支援事業
「国内ビジネスマッチング」について ☆NEW☆

2. 平成27年度「社会人基礎力育成研修会」開催について ☆NEW☆
3. 平成27年度経産省委託事業「新分野進出支援事業（地域イノベーション創出促進事業（新技術ビジネス化促進事業））」キックオフフォーラム「日本のものづくりとIndustrie4.0」開催について ☆NEW☆
4. 産学連携による人材育成の国際大会「WACE世界大会」について ☆NEW☆
5. 財務省講演「我が国の財政について」開催（京都）のご案内 ☆NEW☆
6. ～未来を創る「知」が集結～
「イノベーション・ジャパン2015」の開催について ☆NEW☆



～【知財関連】～

◆◆トピックス◆◆

1. 研究開発型中小企業の特許料等減免措置について

試験研究費等比率が収入金額の3%を超える研究開発型中小企業の減免要件に係る運用について

※本運用は、平成27年6月1日以降に当局に提出された減免申請から適用することと致します。

現行法では、試験研究費等比率（一事業年度における試験研究費及び開発費の合計額の収入金額に対する割合）が3%を超える中小企業の特許出願について、特許料及び審査請求料の減免の対象とされております。

当該試験研究費等比率の計算における分母である「収入金額」につきましては、法令上、総収入金額から固定資産又は有価証券の譲渡による収入金額を除いたものであることが規定されておりますが、固定資産又は有価証券の譲渡による収入金額以外に総収入金額から除かれる収入金額について、以下のとおり明記します。

収入金額＝総収入金額（「売上高」＋「営業外収益」＋「特別利益」）－
「固定資産又は有価証券の譲渡による収入金額」－「その他収入金額から除外するもの」

※法令上は明記されておりませんが、「その他収入金額から除外するもの」として、国税還付金、貸倒等引当金戻入益、固定資産又は有価証券に係る評価益については、収入金額から除外することといたします。

★詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.kansai.meti.go.jp/2tokkyo/02shiensaku/genmen/genmen.html>

2. 平成27年4月1日から“平成26年特許法等改正法”が施行されました！！！！

【特許法関係】

- ・救済措置の拡充
- ・特許異議申立制度の創設

★詳細はこちらをご覧ください。

http://www.jpo.go.jp/torikumi/kaisei/kaisei2/h26_tokkyo_kaisei.htm

【意匠法関係】

※施行期日はジュネーブ改正協定の日本における発効日（平成27年5月13日）

★詳細はこちらをご覧ください。
http://www.jpo.go.jp/seido/kokusai/kokusai_shutugan3/index.html

【商標法関係】

- ・ 保護対象の拡充
- ・ 色彩や音といった商標を我が国における保護対象に追加します。

★詳細はこちらをご覧ください。
http://www.jpo.go.jp/seido/s_shouhyou/new_shouhyou.htm

【国際出願法関係】

手数料の納付手続の簡素化
特許協力条約に基づく国際出願をする場合の他国の特許庁等に対する手数料について、我が国の特許庁に対する手数料と一括で納付できるようにします。

★詳細はこちらをご覧ください。
http://www.jpo.go.jp/tetuzuki/t_tokkyo/kokusai/pct_fee_henkou.htm

3. 意匠の国際登録制度が5月13日から利用できるようになりました！

ジュネーブ改正協定が我が国で発効する平成27年5月13日以降、ジュネーブ改正協定に基づく意匠の国際登録制度を利用することが可能となりました。

★詳細はこちらをご覧ください。
<http://www.meti.go.jp/press/2014/02/20150216002/20150216002.html>
http://www.jpo.go.jp/shoukai/soshiki/photo_gallery2015021602.htm

4. 特許審査に関する品質ポリシーについてのパンフレットを用意しています！

特許庁は、特許審査の質の一層の向上を図るために、「特許審査に関する品質ポリシー」（以下「品質ポリシー」という。）を策定し公表しています。この品質ポリシーは、特許審査の品質管理の基本原則を示したものです。

★詳細はこちらをご覧ください。
http://www.jpo.go.jp/seido/s_tokkyo/shinsa_policy.htm

5. 平成26年度特許審査の質についてのユーザー評価調査報告書を公表しました！

本調査は、特許審査に対するユーザー（出願人や第三者等）のニーズや期待を適切に把握することを目的としており、この結果を踏まえ、引き続き特許審査の質の維持・向上に努めてまいります。

★詳細はこちらをご覧ください。
http://www.jpo.go.jp/shiryou/toushin/chousa/h26_shinsa_user.htm

6. 中小・ベンチャー企業、小規模企業の特許料が約1/3に！！

中小・ベンチャー企業や小規模企業等が国内出願を行う場合の「審査請求料」、「特許料」、国際出願を行う場合の「調査手数料・送付手数料・予備審査手数料」が約1/3に軽減されます（平成30年3月までの時限措置）。

★詳細はこちらをご覧ください。

7. INPIT に知財活用支援センターを設置！

独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）は、平成27年4月1日、「知財活用支援センター」を設置しました。

★詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.inpit.go.jp/about/profile/gaiyou/siencenter00002.html>

8. 営業秘密・知財戦略相談窓口～営業秘密110番～を設置！

特許庁は、中小企業等からの営業秘密・知財戦略に関する相談を受け付ける相談窓口を（独）工業所有権情報・研修館（INPIT）に設置しています。

★詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.jpo.go.jp/sesaku/chusho/eigyohimitsu110.htm>

<http://www.inpit.go.jp/consul/tradesecret/index.html>

9. 特許情報プラットフォームが開始されました！！

平成27年3月23日より、「ぷらっと」寄って、情報を「ぱっと」見つけれられる新たな特許情報提供サービス「特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）」が開始されました（特許電子図書館（IPDL）は平成27年3月20日に終了）。

★詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.meti.go.jp/press/2014/03/20150316001/20150316001.html>

（J-PlatPatへのリンク）<https://www.j-platpat.inpit.go.jp>

（マニュアル）http://www.inpit.go.jp/j-platpat_info/reference/index.html#manual

10. 「中韓文献翻訳・検索システム」の本格版を提供開始！

「中韓文献翻訳・検索システム」の本格版を提供しています。

★詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.meti.go.jp/press/2014/01/20150105001/20150105001.html>

<http://www.ckgs.jpo.go.jp/>

◆◆公募◆◆

1. 外国出願費用の助成（外国出願支援事業）二次募集開始！ ☆NEW☆

特許庁では、中小企業等の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対して、外国出願にかかる費用の半額を助成します。二次募集実施機関等詳細については、近畿経済産業局のホームページをご確認ください。

★詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.kansai.meti.go.jp/2tokkyo/02shiensaku/gaikokusyutugan.html>

2. 海外侵害対策支援事業の公募開始について

中小企業等海外侵害対策支援事業として、ジェトロを窓口とした、「模倣品対策支援事業」、「防衛型侵害対策支援事業」の2つの補助金の公募を開始しております。

【公募期間：平成27年4月30日～平成27年10月30日17時】

★詳細はこちらをご覧ください。

・特許庁HP

http://www.jpo.go.jp/sesaku/shien_kaigaishingai.htm

・ジェトロHP

模倣品対策支援事業：http://www.jetro.go.jp/services/ip_service/

防衛型侵害対策支援事業：http://www.jetro.go.jp/services/ip_service_overseas

3. 中小企業の知的財産を融資につなげる金融促進事業を実施します ～「知財ビジネス評価書」公募中～

特許庁では、中小企業の知的財産の価値を「見える化」することで、金融機関からの融資につなげるための取組みの一環として、中小企業の知的財産したビジネスを評価する「知財ビジネス評価書」の作成支援の公募を開始しております。

★詳細はこちらをご覧ください。

<http://chizai-kinyu.jp>

4. 「中小企業等特許情報分析活用支援事業」開始のお知らせ

特許庁では、中小企業等にとって、技術的専門性が高く、費用負担が大きい先行技術文献等の特許情報分析支援について、「研究開発」、「出願」及び「審査請求」の各段階のニーズに応じた包括的な支援を行います。

★詳細はこちらをご覧ください。

<http://ip-bunseki.go.jp>

◇◆セミナー、イベント情報◇◆

1. 平成27年度特許法等改正説明会の開催のご案内 ☆NEW☆

この度、「特許法等の一部を改正する法律（平成27年7月10日法律第55号）」が成立しました。この法律改正に関する説明会を、8月から全国の主要都市において開催いたします。

★詳細はこちらをご覧ください。

http://www.jpo.go.jp/torikumi/ibento/ibento2/h27_tokkyo_setsumeikai.htm

2. 平成27年度知的財産権制度説明会（初心者向け）のご案内

これから知的財産権制度を学びたい方、企業等において知財部門に新しく配属された方など初心者の方を対象に、7月上旬から9月下旬にかけて、全国47都道府県において説明会を開催します。

(※奈良県、滋賀県、京都府、兵庫県は終了、大阪府は現在満員です。)

★詳細はこちらをご覧ください。

http://www.jpo.go.jp/torikumi/ibento/ibento2/h27_beginner.htm

http://www.jiii.or.jp/h27_shoshinsha/

3. 平成27年度海外知的財産活用講座

「中堅・中小企業のための知的財産の保護・活用～海外ビジネス展開／
営業秘密管理～」開催

中堅・中小・ベンチャー企業等の方を対象に、海外ビジネスにおける知的財産の保護・活用方法のみならず、国内ビジネスにおける知的財産の保護・活用方法についても、わかりやすく解説いたします。

★詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.jiii.or.jp/kaigai-kouza/index2.htm>

4. INPIT 知財人材の育成研修

独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）では、知的財産関連業務を支える人材の育成を図るため、各種の研修を行います。

★詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.inpit.go.jp/jinzai/index.html>

5. 変わるデザイン保護戦略

～デザイン戦略の立案、権利取得から紛争解決まで～ ☆NEW☆

日本知的財産仲裁センター関西支部、大阪弁護士会、日本弁理士会近畿支部共催でセミナー「変わるデザイン保護戦略～デザイン戦略の立案、権利取得から紛争解決まで～」を開催します。

★詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.ip-adr.gr.jp/news/data/news150723.pdf>

6. 実例から学ぶ知財戦略セミナーのご案内

以外と知らない契約書のポイント
～契約のお約束ごと、押さえておきたいこの条項～ ☆NEW☆

本セミナーでは、秘密保持契約書などの知財に関する契約書や取引上よく使われる代表的な契約書のチェックすべき項目などを解説します。

★詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.yaocci.or.jp/calendar.jp/event.php?eid=20150630161906550>

7. 日本ライセンス協会 2015年度「LES Japanライセンス実務講座」

企業等において永年ライセンス実務に携ってこられた講師が、ライセンスに関わっておられる方に役立つ講義を、講師の経験談や最近のトピックスも交えて行います。

★詳細はこちらをご覧ください。

http://www.lesj.org/contents/japanese/02_5lecture.html

8. 大阪工業大学 知的財産専門職大学院 授業公開のご案内

大阪工業大学知的財産専門職大学院では、教育内容の社会的公開の一環として、授業の一部を公開します。

★詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.oit.ac.jp/ip/graduate/curriculum/kokai.html>

～【近畿経済産業局からのお知らせ】～

◇◆公募◇◆

1. 「関西ものづくり新撰2016」の募集を開始します！ ☆NEW☆

近畿経済産業局では、平成24年度より関西ものづくり中小企業が新たに開発した製品・技術を広く発掘し、「関西ものづくり新撰」として選定し、国内外への情報発信や販路開拓支援などビジネス拡大を支援しています。

★詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.monodzukuri-shinsen.go.jp>

2. 平成27年度「新・ダイバーシティ経営企業100」について ☆NEW☆

経済産業省は、ダイバーシティ経営推進のために「長時間労働是正等の働き方改革」、「(女性の)職域拡大・役割の高度化」、「外国人の活躍推進」を設定し「新・ダイバーシティ経営企業100選」を開始します。

★詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/kigyos100sen/>

◇◆セミナー、イベント情報◇◆

1. 平成27年度関西国際航空機市場参入等支援事業

「国内ビジネスマッチング」について ☆NEW☆

近畿経済産業局では、航空機産業分野において、関西の川下企業のニーズに対して中小企業が提案する機会を提供します。

★詳細はこちらをご覧ください。

http://www.kansai.meti.go.jp/3-5sangyo/aviation/fy27_matching/fy27_matching.html

2. 平成27年度「社会人基礎力育成研修会」開催について ☆NEW☆

経済産業省では、教育関係者や企業の人事担当者等の方々に向けて、最新の政府方針や、インターンシップやキャリア教育に対して積極的な大学、企業の取り組み等について理解を深める研修会を開催します。

